

# PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ  
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.  
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,  
Tokyo 103-8224, Japan  
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <http://www.jpx.co.jp/>

2020年1月28日

各位

株式会社東京証券取引所

## 第8回企業価値向上表彰の表彰会社の決定について

この度、「上場会社表彰選定委員会」（座長：一橋大学大学院・伊藤邦雄特任教授）による審議の結果、本年度の企業価値向上表彰の表彰会社を以下のとおり決定しましたので、お知らせします。

### 1. 企業価値向上表彰の表彰会社について

#### (1) 大賞

会社名	コード	業種	市場区分
株式会社小松製作所	6301	機械	市場第一部

#### (2) 優秀賞

会社名	証券コード	業種名	市場区分
株式会社資生堂	4911	化学	市場第一部
ANAホールディングス株式会社	9202	空運業	市場第一部
株式会社ニトリホールディングス	9843	小売業	市場第一部

(証券コード順に記載)

### 2. 表彰理由について

株式会社小松製作所、株式会社資生堂、ANAホールディングス株式会社及び株式会社ニトリホールディングスは、いずれも資本コストを上回る企業価値の創造を目指す「企業価値向上経営」を高いレベルで実践していると認められました。

各社が優れていると評価されたポイントは以下のとおりです。

## (1) 大賞

株式会社小松製作所	
1. 企業価値向上の実現に向け、経営目標・指標等が資本コストを意識したものであり、長期にわたり継続して活用している。	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 自社の株主資本コスト水準（8%程度と想定）を踏まえ、これを上回る ROE 目標（10%以上）を設定すると共に、資本コスト水準やその低減に向けての取組を統合報告書で公表。</li></ul>
2. 企業価値向上の実現に向けて資本生産性を踏まえた経営管理の仕組みを構築している。	<p>【事業ポートフォリオ管理（新規投資・事業撤退）】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 2000 年代初めから、NPV・EVA*を継続して用い、投資案件の業種・地域・リスクに応じた資本コストを踏まえ投資判断を実施。また現在においても、買収後事業の全社への企業価値向上への貢献度をモニタリングするため EVA を継続活用。</li></ul> <p>【既存事業管理】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 2017 年度より、各グループ会社の業績管理指標として ROIC を採用。</li></ul>
3. 経営トップ自らが、投資者らとの対話の重要性を認識し積極的に実践している。	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 投資家をはじめとするステークホルダーと対話することの重要性を認識し、経営トップ自らが対話を率先して実践。現中期経営計画においては、投資家との対話を踏まえ、ESG に関する具体的な定量目標等を策定し、公表している。</li></ul>

※EVA は米国スターン・スチュワート社の登録商標です。

## (2) 優秀賞（証券コード順に記載）

株式会社資生堂	
■ 企業価値向上の実現に向け、資本コストを意識した経営目標・指標等を設定している。	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 経営目標指標として ROE・ROIC・CCC を設定し、資本コストや資産効率を意識した経営を推進。</li><li>➢ 特に ROE は、経営目標として 1999 年から継続的に対外公表。</li><li>➢ 2014 年 3 月期の ROE は 8.3%だったが、中長期戦略 VISION2020 によって順調にトップラインが成長し、2018 年 12 月期には 14.1%と躍進。2019 年の目標値は、自社の資本コストを大きく上回る水準（18%）を設定。</li></ul>
■ 資本コストを意識した経営管理の仕組みを導入し、企業価値向上の実現に取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ VISION2020 のなかで、買収やライセンス契約による成長投資を進める一方、さらに投資効率を高めるために不採算事業の撤退も合わせて行うことで、事業・ブランドポートフォリオの見直しを実施。そうした新規投資や既存事業評価においては NPV・IRR・ROIC を活用している。また、買収事例において、IRR 水準を市場参加者向けにも公表している。</li></ul>
■ 企業価値向上の実現に向け、経営トップ自らが、投資者との対話に積極的に取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"><li>➢ CEO、CFO が合計で年 40 回程度、海外投資家とのミーティングを実施。</li><li>➢ 中でも CEO は、海外 IR 等で受けた意見や提案を、社外取締役をはじめ執行役員等に対し自らメールで連携し、迅速な社内共有・施策検討に活用している。</li></ul>

## ANA ホールディングス株式会社

- 企業価値向上の実現に向け、資本コストを上回る経営目標・指標等を設定している。
  - ▶ 経営目標指標として、ROE・ROA 等を設定し、資本コストや資産効率を意識した経営を推進。
  - ▶ ROE は 2015 年から公表。現在の目標値は ROE9.5%、ROA6.2%。
  - ▶ 高単価の国際線ビジネス路線に注力してきたことや、海外航空会社とのアライアンス戦略が奏功し、ここ数年安定的な成長を実現。
- 資本コストを意識した経営管理の仕組みを導入し、企業価値向上の実現に取り組んでいる。
  - ▶ 出資では、国別のリスクプレミアムを組み入れた WACC を用い、IRR や NPV を算出して参考にするなど、資本コストも意識しながら意思決定。
  - ▶ 本業の航空事業においては、ユニットコスト（座席・キロベース）の低減目標を社内で共有し、ICT を積極活用するなどして生産性向上に真摯に取り組む。
- 企業価値向上の実現に向け、資本コストを含めた経営管理の仕組み等について役職員向け研修を実施し、社内浸透に取り組んでいる。
  - ▶ 役員クラス・本社勤務クラスの役職員に対して、階層別研修等を通じ、IRR や NPV の考え方や資本コスト概念の習得機会を提供。

## 株式会社ニトリホールディングス

- 企業価値向上の実現に向け、資本生産性を意識した経営目標・指標等を長期にわたり継続して活用している。
  - ▶ 上場当初より、先駆的に資本生産性指標である ROA・ROE を社内経営目標として活用。
  - ▶ 2005 年からは、両指標を含めた 11 指標※を主要経営効率項目として対外公表。
  - ▶ 店舗・店舗設備の投資採択（新規・撤退）基準の一つとして、ROI を活用。

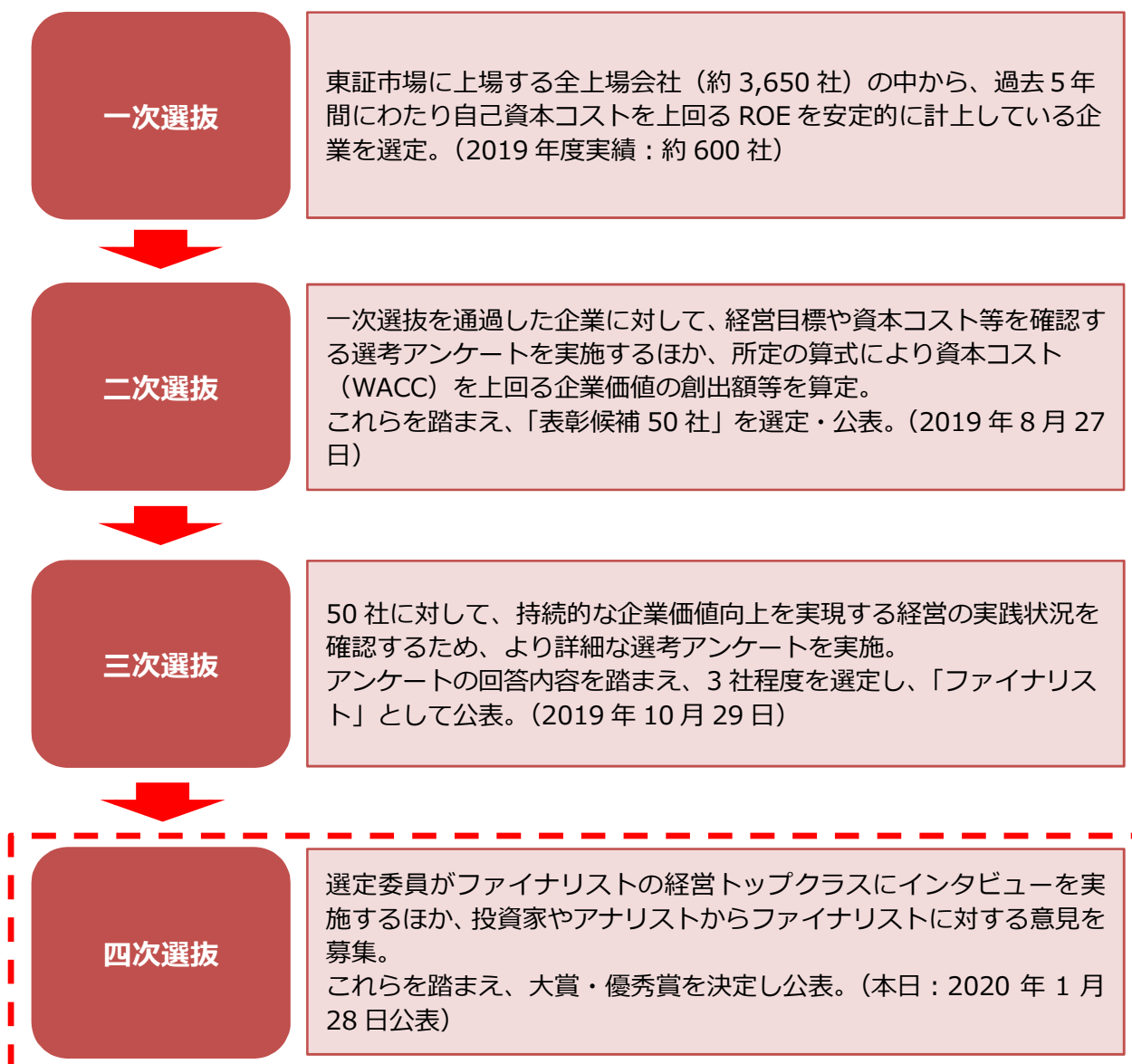
※ ROA・総資本回転率・営業収入経常利益率・EPS・ROE・自己資本構成比率・インタレストカバレッジ・総売上高増加率・経常利益高増加率・純売上高利益率・損益分岐点売上高比率
- 資本生産性を意識した経営目標・指標等の、社内への浸透が図られている。
  - ▶ 部門長クラス以上の役職者向けに、資本コスト概念や自社の資本コスト状況を定期的に説明するほか、全社員を対象とした、同社教育システム（ニトリ大学）の自己育成ツールにおいて、資本コスト概念などを含む経営知識やビジネスの基礎知識をいつでも学べる機会を提供。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

東京証券取引所 上場部 上場会社表彰選定委員会事務局  
電話 050-3377-7012（直通）

## 企業価値向上表彰の選考プロセス

本表彰の選考は、上場会社表彰選定委員会において、以下のプロセスに基づき進められました。



### <上場会社表彰選定委員会>

座長：	伊藤 邦雄	一橋大学 CFO 教育研究センター長 / 一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授
委員：	澤上 篤人	さわかみ投信株式会社 取締役会長
委員：	スコット キャロン	いちごアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

## 第 8 回企業価値向上表彰の表彰候補 50 社について

当社では、第 4 回企業価値向上表彰より、選定プロセスの二次選抜で選抜された 50 社について、自社の資本コストを認識して経営に取り組むなど、投資者の視点を意識した企業価値向上経営を実践している「表彰候補 50 社」として、その社名を公表しております。

本年度の表彰候補 50 社については、既に 2019 年 8 月 27 日付けのプレスリリースでお知らせしておりますが、改めまして、以下のとおりお知らせします。

会社名	コード	業種	市場区分
(株) ジェイエイシーリクルートメント	2124	サービス	市場第一部
カルビー (株)	2229	食料品	市場第一部
総合警備保障 (株)	2331	サービス	市場第一部
(株) ベネフィット・ワン	2412	サービス	市場第一部
(株) 博報堂 D Yホールディングス	2433	サービス	市場第一部
アサヒグループホールディングス (株)	2502	食料品	市場第一部
(株) ローソン	2651	小売	市場第一部
キッコーマン (株)	2801	食料品	市場第一部
(株) ニチレイ	2871	食料品	市場第一部
旭化成 (株)	3407	化学	市場第一部
T I S (株)	3626	情報通信	市場第一部
日産化学 (株)	4021	化学	市場第一部
信越化学工業 (株)	4063	化学	市場第一部
アステラス製薬 (株)	4503	医薬品	市場第一部
日本新薬 (株)	4516	医薬品	市場第一部
中外製薬 (株)	4519	医薬品	市場第一部
科研製薬 (株)	4521	医薬品	市場第一部
エーザイ (株)	4523	医薬品	市場第一部
参天製薬 (株)	4536	医薬品	市場第一部
テルモ (株)	4543	精密	市場第一部
伊藤忠テクノソリューションズ (株)	4739	情報通信	市場第一部
(株) フルキャストホールディングス	4848	サービス	市場第一部
(株) 資生堂	4911	化学	市場第一部
ライオン (株)	4912	化学	市場第一部
(株) ミルボン	4919	化学	市場第一部
(株) ディスコ	6146	機械	市場第一部
S M C (株)	6273	機械	市場第一部
(株) 小松製作所	6301	機械	市場第一部
(株) 安川電機	6506	電機	市場第一部
日本電産 (株)	6594	電機	市場第一部

会社名	コード	業種	市場区分
パナソニック（株）	6752	電機	市場第一部
（株）アドバンテスト	6857	電機	市場第一部
スタンレー電気（株）	6923	電機	市場第一部
（株）村田製作所	6981	電機	市場第一部
（株）島津製作所	7701	精密	市場第一部
HOYA（株）	7741	精密	市場第一部
朝日インテック（株）	7747	精密	市場第一部
（株）バンダイナムコホールディングス	7832	他製品	市場第一部
伊藤忠商事（株）	8001	卸売	市場第一部
東京エレクトロン（株）	8035	電機	市場第一部
（株）日立ハイテクノロジーズ	8036	卸売	市場第一部
ユニ・チャーム（株）	8113	化学	市場第一部
東京センチュリー（株）	8439	他金融	市場第一部
東日本旅客鉄道（株）	9020	陸運	市場第一部
京阪ホールディングス（株）	9045	陸運	市場第一部
名古屋鉄道（株）	9048	陸運	市場第一部
ANAホールディングス（株）	9202	空運	市場第一部
KDDI（株）	9433	情報通信	市場第一部
SCSK（株）	9719	情報通信	市場第一部
（株）ニトリホールディングス	9843	小売	市場第一部

(証券コード順に記載、市場区分は2019年8月27日時点)

表彰候補 50 社の株価パフォーマンスの推移

第 8 回表彰の選考対象期間(財務数値の参照期間)の最初の営業日(2014/4/1)を起点(100)として、表彰候補 50 社の日々の終値ベースの株価の変化率を単純平均してグラフ化  
 ※同じ時点を起点とする日経平均株価及び TOPIX の変化率の推移も併記

【株価変化率の推移】



- 過去の表彰候補 50 社の株価パフォーマンスの推移は、JPX ウェブサイトの「企業価値向上表彰」のページでご覧いただけます。

(<https://www.jpjx.co.jp/equities/listed-co/award/01.html>)